

中3まで医療費を無料に!

中学3年まで医療費の無料化をすすめる会が記者会見(6月19日)



世論と運動こそ実現の力——市民と共同してがんばります

全国の政令市に比べて遅れが目立つ福岡市の子ども医療費助成制度。そんな中で「中学3年まで医療費無料化をすすめる会」(檜和田葉子代表)が6月2日にたちあがりました。10万人署名をめざして、各区でも署名運動が始まり、7月末までに1万筆をこえています。

こうした動きに呼応して、日本共産党市議団は6月議会で綿貫英彦市議が質問。署名運動を紹介し、中3までの拡充を求めました。



西新(早良区)で署名を呼びかける中山市議ら

10万筆めざし 署名運動がスタート



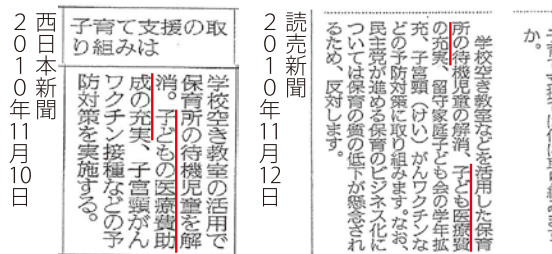
綿貫市議が質問(6月24日)



大橋駅(南区)で署名を呼びかける宮本市議ら

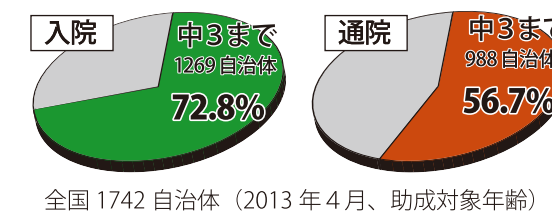
日本共産党福岡市議団 議会報告

③高島市長の公約なのにこの4年間何もしない



ところが市長は「子どもの医療費の拡大については選挙公約として位置づけしていない」(2014年3月19日条例予算特別委員会総会)と答弁。まったくやる気がありません。

④全国の半数以上の自治体で中3まで助成

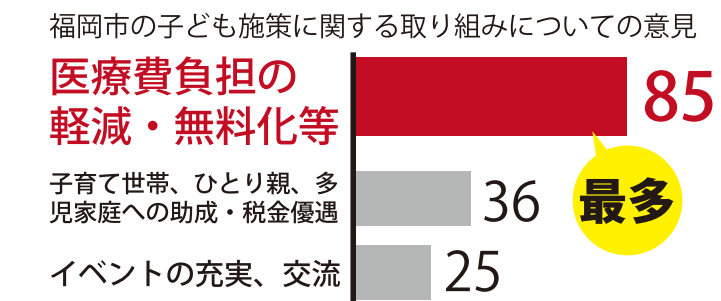


福岡県内でも、福岡市以上の年齢を対象に助成している自治体が、通院では20市町、入院では18市町におよび、みやこ町では入院とも18歳まで対象です。

⑤ムダづかいの一部やめればできる

入通院とも中3まで無料にするのは約27億円予算をふやせばできます。毎年100億円超の人工島推進予算を削れば十分可能です。

①市内の子育て世代のいちばん切実な望み



福岡市「子ども・子育て支援に関するニーズ調査」(2013年度)小学生の保護者の回答者461人中

②政令市の中で最低クラス



世界をみても例えばヨーロッパでは、イギリス・イタリア・カナダでは入通院とも医療費は無料。スウェーデンでは入通院とも20歳未満は無料。ドイツも通院は無料、入院も18歳まで無料になっています。



今すぐ中3まで広げよう 議会質問で明らかになった理由

日本共産党は、市議会でこの問題をくり返し追及してきました。その中で明らかになった、「今すぐ中3まで無料化を広げるべき理由」について紹介します。

意見書が採択されました

6月議会で、国に対し「子どもの医療費助成制度の実施を求める意見書」が全会一致で採択されました。日本共産党が立案しました。

安倍政権の集団的自衛権行使容認の閣議決定

戦争する国づくりにモノ言わぬ高島市長



中山市議が追及

市長を追及する中山市議(6月23日)

「国の専管事項」 「動向を見守る」

日本共産党の中山いくみ市議は、6月23日、福岡市議会で一般質問に立ち、集団的自衛権・原発の問題などをとりあげました。

安倍内閣が集団的自衛権の行使を憲法解釈の変更によって容認しようとしている問題について、中山市議は高島市長の認識をたどりましたが、市長は「国の専管事項」「動向を見守りたい」と答弁。立憲主義の破壊や「戦争をする国」づくりをどう考えるか追及しましたが、自らの認識を答えませんでした。

意見書案に反対した 自民・公明・みらい

6月議会で日本共産党は「集団的自衛権行使容認の閣議決定を行わないよう求める意見書案」を提案。自民、公明、みらい、維新の反対で否決されました。

戦争する国づくり許さず



共産党も参加した、米駆逐艦フィッツジェラルドの博多港入港抗議集会(7月18日)

「係争中、推移見守る」 中山市議は、大飯原発の再稼働中止を判断した福井地裁判決についても市長の認識を質問。ここでも市長は「係争中であり、推移を見守る」などと答弁をしました。

市長は新聞アンケートにこう回答したのに

- 規制委員会が「基準に適合」と判断するだけでなく「広域的な防災対策及び体制の整備構築が必要」。
- 地元の原発の再稼働は「条件付きで認める」。
- 「条件」とは「政府による政治判断」「周辺自治体の同意・理解」「防災指針の改定に伴う対策の整備」。
- 再稼働は本市の「同意は必要ないが、理解は必要」。
- 再稼働「説明会」で「UPZ(原発30km圏)周辺からも説明会への参加を受け入れること」が条件。

質問で明らかになった実態は...

- ヨウ素剤使用基準、一時避難の要保護者対策なし。
- 九電は「説明会」に福岡市を含めていない。
- 「条件」がそろっていないのに、再稼働について国や九電には市としてモノを言わない。

九電にも言えず

市長は読売新聞へのアンケートに対し、玄海原発の再稼働に際して「福岡市の理解」や「防災対策・体制整備」を条件にする回答しています。中山市議は、九電の説明、要保護者の避難計画などがまったくそろうておらず、「再稼働の条件はない」ことをつきつけました。

しかし、市民局長は「国が判断すべき」とアンケート回答と矛盾する答弁をしました。九電にもモノが言えない高島市政の姿が浮き彫りになりました。

「選挙公報イコール公約でない」

日本共産党福岡市議団

共産質問に市長が非常識答弁

- 宮本 秀国 市議団長(南区)
- 星野 美恵子 市議団副団長(中央区)
- 中山 いくみ 市議団幹事長(早良区)
- 熊谷 敦子 市議会議員(西区)
- 綿貫 英彦 市議会議員(東区)

生活相談は ☎711・4734



4月に保育所「待機児童ゼロ」の公約達成をアピールした高島市長でしたが、4年前の選挙公報を示して「未入所児童の解消」(※)が公約ではないのかと共産党の中山市議が追及すると、市長は答弁に窮したために、「選挙公報はイコール公約ではない」と答え、議場が騒然となりました。

この問題で日本共産党市議団は、市長に公開質問状を出して追及しました。

つづきは中面に

※2003年に国は「待機児童」の定義をかえ、保育所に入れないのに「待機児童」扱われない子ども(未入所児童)が毎年大量に出ています。

◆未入所児童・特養ホーム待機者の解消 保育所未入所児童は柔軟に対応できる施設整備で解消します。

4年前の高島市長の選挙公報

青少年科学館

JRボロもうけの賃借方式
子どもの文化施設なくすな

日本共産党の宮本秀国市議は6月20日、九大六本松跡地の青少年科学館について議案質疑しました。

30年間JR九州のもうけを保障

科学館について、高島市長は、JR九州がつくるビルの中に、賃借入居方式で整備する計画で、その財政負担を提案しました。市がJR九州に30年間



市長をたず宮本秀国市議（6月20日）

周辺の相場とくらべ異常に高い賃料

宮本市議は、不動産会社からの聞き取りをもとに、この付近の坪あたりの賃料が6〜8000円であることを示し、市の計画が1万2000円（最初の10年間）を設定しているのは異常に高いと指摘し、大企業の利益保障だと追及しました。

子ども文化を犠牲に

また、宮本市議は、市民が望んでいる劇場型文化ホールの整備を市は拒んでいるとして、「福岡市から子どもの文化の拠点施設が無くなってしまふ」「子ども文化を犠牲にするものだ」と厳しく批判。

一体整備・賃借方式をやめ、劇場型文化ホールをそなえた施設として市単独で整備する計画に見直すよう市長に迫りましたが、市長は現計画を強行する姿勢を見せました。



国家戦略特区

解雇規制ゆるめ、法人税下げる大問題

綿貫英彦市議は、6月24日、福岡市の国家戦略特区について一般質問を行いました。

解雇指南ではないか

綿貫市議は、開業する外資系企業に示される「雇用指針（政府策定）」について、「紛争を未然に防止するた



雇用破壊ストップへ共同の力を！福岡市シンポジウム（6月）で星野市議が報告。「岩盤規制打破」の名で国民を守るルールをこわす安倍政権・高島市政を告発しました。

解雇の規制緩和「改めて検討する」

高島市長が昨年9月の提案書で示した「解雇の事前型金銭解決」という規制緩和についても、国から提案されたら「改めて検討する」と答弁。福岡市に「首切り自由」を持ち込む

待機児童「ゼロ」

必要なところに適正な
保育園ふやし真の解消を

「待機児童ゼロ」を宣言した高島市政ですが、待機児に扱われない「未入所児童」が4月時点で1100人以上もいます。

中山市議は、希望園に入れず代わりの認可園を紹介されないまま待機児のカウントから外されたケースは国の待機児童の基準に反するのでは

ないかと追及。こども未来局長は「そういう対応をしたことはなかった」と答弁しました。



待機児扱いされぬ例
否定の根拠出せず

満員の希望園の代わりに市から紹介された園は都市高速を使って20〜30分かかるところだったが、子どもが車が苦手なため断らざるをえなかったという西日本新聞の報道した例について、局長は「そういう事実はない」と答弁。



公約問題で市長を追及する中山市議（4面参照）の掲げたパネルに議場がいつせいに注目



市長に公開質問状を提出（7月10日）右は市長の4年前の法定ビラ

◆未入所児童・特養ホーム待機者の解消
保育所未入所児童は柔軟に対応できる施設整備で解消します。
保育所未入所児童は柔軟に対応できる施設整備で解消します。
保育所未入所児童は柔軟に対応できる施設整備で解消します。



「公報は公約でない」
市長の暴言 公開質問状で追及

日本共産党の公開質問状（4面参照）にたいし、市長は7月24日に回答。選挙公報だけでなく、選挙運動用ビラ（法定ビラ）も『「選挙公約」そのものではありません』とくり返しました。また、『「未入所児童」の解消につきましても、当時、『待機児童』と言葉を厳密に使い分けたものではございません』として、その区別をせずに公約した重大性をまったく理解していませんでした。

日本共産党市議団は「常識を失い、政治不信を招く高島市長に市長の資格も、出馬する資格もない」と厳しく批判する声明を7月29日に発表しました。

高島市長は市長の資格も、
次期に出馬する資格もない

市民生活にかかわる 高島市長の公約を点検すると…

選挙公約	実態は…
保育所待機児童の解消 未入所児童の解消（選挙公報・法定ビラ）	希望園に入れない未入所児童（国の旧定義では「待機児童」）が 1100人以上 （2014年4月1日現在）。市は新定義の「待機児童」が「ゼロ」になったと発表。保育所の新設わずか。「詰め込み」「マンモス園」が深刻に。
保育のビジネス化に反対	国の「新制度」に反対せず。株式会社への参入は認めない方針。
特養ホーム待機者の解消 施設の早急な整備	待機者7500人に対し4年間の整備数は2割以下の1365人分。市は待機者数調査をやめ、推計で 3500人 。
国民健康保険料の軽減化 全国平均程度に引き下げる（朝日新聞アンケート）	1人あたり国保料を1年目は引き下げたものの、その後3年連続で引き上げたため、差し引き850円増。所得266万円3人世帯の場合、3年間で 1万2600円の引き上げ に。政令市で3番目の高さ（2013年度、所得233万円の3人世帯のモデルケースで比較）。
子ども医療費助成の充実（読売新聞アンケート）、子ども医療費の充実（西日本新聞アンケート）	何もなかった。
こども病院人工島移転の全面的な見直し 市民の声を市政に反映させる ゼロベース見直し（毎日新聞アンケート）	人工島移転を強行決定。 多数の反対世論を無視。

市営住宅ふやす見直しを

市営住宅の応募について、市の窓口の案内で応募し当選したのに、当選後「失格」扱いされ、訂正のための返送もなかったという相談がありました。

宮本市議は、「十数倍もの倍率のために、窓口や書類整理業務が間に合っていないからだ」と指摘。市営住宅の管理戸数を増やすよう、計画を抜本的に見直せと迫りました。



中山市議は、その根拠資料を提出するよう事前に要求しましたが、市側が拒否したことは重大問題だと追及しました。必要なところに適正な規模で保育所をふやして待機児を真に解消するよう求めました。



反対討論に立つ熊谷敦子市議

会派名	日本共産党	自由民主党	公明党	福岡市民クラブ	みらい福岡	社民市政クラブ	福岡維新の会
主な議案賛成=○ 反対=● 賛否分裂=△							
一般会計補正予算（科学館関連予算）	●	○	○	△	○	△	○
市税条例改定	●	○	○	○	○	○	○
人工島土地処分	●	○	○	○	○	○	○

※日本共産党は6月議会で市長提案の19件の議案のうち16件に賛成、3件に反対（賛成率84%）。
※市民クラブは科学館関連議案で賛否が分かれ、社民は委員会で賛成した議員が、本会議で反対しました。

主な議案への賛否

件名	請願者
国立病院の充実・強化を求める意見書議決及び国立病院の医師等必要人員の確保について	全日本国立医療労働組合福岡地区協議会
解釈改憲による集団的自衛権行使容認に反対する意見書議決について	博多湾会議
共謀罪の創設を認めない意見書議決について	博多湾会議
高齢者乗車券のタクシー利用拡大について	一般社団法人福岡市タクシー協会
特別支援学校通学指導員民間委託の見直しについて	個人13人
創業特区についての関連事業を中止し、撤退することについて	博多湾会議

新たに提出された請願

可決された意見書・決議案
●は共産党立案、○はその他

- 子どもの医療費助成制度の実施を求める意見書（全会一致）
- 薬物乱用の防止及び「脱法ハーブ」撲滅に関する決議（全会一致/自民と共同立案）
- 「手話言語法」（仮称）の制定を求める意見書（全会一致）
- 少人数学級の推進と教育予算拡充を求める意見書（自民・みらいが反対）

6月議会レポート



危険ドラッグ撲滅を決議

共産党立案

日本共産党と自民党とが共同提案した薬物乱用防止と「脱法ハーブ」撲滅の決議は、全会一致で可決されました。市議会として宣言するとともに、市長自身に強力な取り組みを求めるものです。

九大からURが取得した金額が判明
平米単価15万円で買う

青少年科学館の土地について、UR都市機構が九大から99億2000万円、平米単価は15万円であることが明らかに。JR九州がURから購入した土地単価は50万円で、3倍になっています。URは高値の土地売買を短期でおこなって多額の差額利益をあげ、JR九州はその高値購入分を福岡市への異常に高い賃料に転嫁することによって補填しようとしています。